



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 杉村倉庫
コード番号 9307 URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山下 仁孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 安西 史朗

TEL 06-6571-1221

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,776	△5.2	765	△19.3	633	△12.6	270	△25.8
22年3月期	10,309	△3.2	948	△7.5	724	△14.3	364	—

(注) 包括利益 23年3月期 315百万円 (△27.6%) 22年3月期 435百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	17.07	—	3.5	3.3	7.8
22年3月期	23.00	—	4.8	3.7	9.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 22百万円 22年3月期 △53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,070	7,908	41.4	499.52
22年3月期	19,417	7,688	39.6	485.46

(参考) 自己資本 23年3月期 7,900百万円 22年3月期 7,681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,068	△205	△580	2,875
22年3月期	1,157	△276	△1,111	2,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	94	26.1	1.3
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	94	35.2	1.2
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		29.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,750	△5.2	360	△14.3	300	△13.8	160	18.5	10.12
通期	9,560	△2.2	720	△5.9	580	△8.4	320	18.5	20.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	15,876,010 株	22年3月期	15,876,010 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	58,979 株	22年3月期	53,212 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	15,819,902 株	22年3月期	15,829,110 株
--------	--------------	--------	--------------

〔(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国需要が拡大し、円高の進行が一服したことにより、景気の回復も徐々に明るい兆しが見えはじめておりましたが、3月に発生した東日本大震災は未曾有の大惨事となり、東北から関東まで広範囲に及ぶ人的、経済的な被害をもたらしました。震災に加え原発事故による電力不足も企業の生産や復興の足かせになり、株式市場の不安定化も予想され、消費者心理の冷え込みも懸念されております。

こうした情勢の中で倉庫運送業界におきましても、今後予想される生産活動の停滞により、回復基調にあった荷動きが一転して再び低迷する可能性が強まってきており、今後の経済環境は先行き不透明な状態が予想されます。

このような状況下、当社グループはデフレ傾向の中で、経営全般にわたり積極的に諸策を講じてきましたが、当連結会計年度の事業環境は厳しい状況で推移しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は97億7千6百万円となり、前連結会計年度に比べ5億3千2百万円（5.2%）の減収となりました。営業原価は81億7千3百万円となり、前連結会計年度に比べ3億8百万円（3.6%）減少し、販売費及び一般管理費は8億3千8百万円となって4千万円（4.6%）減少しました。これにより、営業利益は7億6千5百万円となり、前連結会計年度に比べ1億8千3百万円（19.3%）の減益となり、経常利益は6億3千3百万円と前連結会計年度に比べ9千1百万円（12.6%）の減益となりました。特別損失に投資有価証券評価損を7千1百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を2千7百万円計上しましたので、当期純利益は2億7千万円となり、前連結会計年度に比べ9千3百万円（25.8%）の減益となりました。

各事業別の状況は次のとおりであります。

① 倉庫業

当連結会計年度は、輸入雑貨や医療機器、繊維織物などの取扱が減少したため、保管料収入や荷役荷捌料収入が減少し、外部顧客に対する営業収益は49億6千万円となって、前連結会計年度に比べ2億6千6百万円（5.1%）の減収となりました。コスト面では、荷役荷捌費、運送費などの営業原価も減少しましたが、前連結会計年度に比べ1億8百万円の減益となり、1億9百万円の営業損失となりました。

② 運送業

機械類の配送や販売促進用品などの取扱が減少し、また、一部運送料金の値下げ要請を受けた影響もあって、運送や付帯作業の収入が減少しました。これにより外部顧客に対する営業収益は35億3千7百万円となり、前連結会計年度に比べ2億1千8百万円（5.8%）の減収となりました。また、コスト面では運送費や付帯作業に係る営業原価は減少しましたが、営業利益は1億1千1百万円となり、前連結会計年度に比べ6千9百万円（38.3%）の減益となりました。

③ 不動産賃貸業

一部顧客への賃貸面積が減少したことなどにより、外部顧客に対する営業収益は10億8千1百万円となり、前連結会計年度に比べ1千3百万円（1.3%）の減収となりました。しかし、コスト面では減価償却費の減少により、営業利益は7億4千7百万円となり、前連結会計年度に比べ2千万円（2.8%）の増益となりました。

④ その他の事業

ゴルフ練習場の利用客が前年を下回ったことなどにより、外部顧客に対する営業収益は1億9千6百万円となり、前連結会計年度に比べ3千3百万円(14.5%)の減収となりました。コスト面では修繕費等が減少しましたが、営業利益は1千6百万円となり、前連結会計年度に比べ2千5百万円(61.5%)の減益となりました。

今後につきましては、日本経済を支えるインフラや主要企業が甚大な被害を受けたことにより、これから本格的な震災の影響が出てくるものと思われます。倉庫運送業界においても、これらの影響と荷主企業からの合理化要請を受けて、収益環境は厳しく難しい対応を迫られるものと思われます。平成24年3月期の通期業績につきましては、現時点では営業収益95億6千万円、経常利益5億8千万円、当期純利益3億2千万円を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、40億1千1百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1億5千1百万円減少したのに対し、現金及び預金が3億4千6百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、150億5千9百万円となりました。これは、建物及び構築物が4億3千6百万円、機械装置及び運搬具が3千3百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、190億7千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、25億9千6百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が1億8百万円、支払手形及び買掛金が7千2百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、85億6千5百万円となりました。これは、長期借入金3億6千4百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、111億6千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、79億8百万円となりました。これは、利益剰余金が1億7千5百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2億8千1百万円増加し、当連結会計年度末には28億7千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億6千8百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5億3千5百万円、減価償却費7億7百万円であり、支出の主な内訳は利息の支払額1億9千8百万円、法人税等の支払額2億8千4百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億5百万円（前連結会計年度比25.5%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出2億8百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億8千万円（前連結会計年度比47.7%減）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入10億円等に対し、長期借入金の返済による支出14億7千2百万円等によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	33.3	35.9	36.7	39.6	41.4
時価ベースの自己資本比率	27.5	21.4	15.7	13.3	12.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.4	7.3	9.0	8.3	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	5.8	4.8	5.3	5.4

（注） 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の主たる事業である倉庫業は設備の増強、維持更新に多額の投資が必要とされます。多様化する物流ニーズに対応するため、安定的な事業基盤の下、健全な財務体質を維持して利益を確保し、株主の皆様のご期待にそうべく努力をしまいたいと考えております。

株主配当金につきましては、昨年12月に1株につき3円の間配当を実施しましたが、期末配当金は1株につき3円とさせていただきます。次期の配当金につきましては、当期と同様1株当たり年6円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、当期と同様1株当たり年6円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあると考えられる主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成23年3月31日）現在において判断したものであります。

① 取引関係

当社グループの主要な事業である倉庫業、運送業等は、景気の変動はもとより、顧客の経営活動に影響され、主要顧客の物流政策の変更によっては収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業は競合する同業者が多く、たえず競争に晒されており、競争の結果顧客を失う悪影響を受ける可能性があります。

② 生産量の影響

当社の取扱貨物に米穀、生鮮野菜等農産品があります。これらは、その年の気象状況によって生産量が変動します。異常気象は当社の収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 信用維持

倉庫業、運送業として他社の物品を保管、運送するには信用が不可欠であり、役職員が正確な事務を怠ること、もしくは事故、不正等を起こすこと、またはシステムが正常に機能しないことにより悪影響を受ける可能性があります。これらに対し、さまざまな発生防止策等は講じてはいますが皆無の保証はありません。

④ 設備の状況

電気、機械装置、車両等これらに係る事故による影響を完全に防止できる保証はなく、これらの事故が発生した場合営業能力の低下をもたらすリスクがあります。

⑤ 公的規制

倉庫業、貨物自動車運送事業等はそれぞれ関連法規による規制を受けており、近年ではトラックのディーゼル排ガス規制等環境に係る規制も強化されています。これらの法令規制の変更・強化がコストの増加につながり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 借入金と金利動向

現在取引銀行との関係は友好的に推移しており、金利も低水準であります。しかし、金融不安の再燃、インフレなど問題が起これば当社は資金調達に影響を受けることもあり、また、金利の上昇は業績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

⑦ 市場価格

土地、建物、有価証券等、当社の有する資産は市場価格変動の影響を受け損失を被る可能性があります。

⑧ 台風、地震等による災害

地震、台風、津波等自然現象による災害は、装置産業である当社グループの営業の再開に時間と費用を要し、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

港湾、道路損傷等地域の受ける大災害は貨物の流れに変化を与え、過去からの立地的・歴史的優位性を大きく失う可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社、子会社3社及び関連会社1社で構成され、物流に関する業務、すなわち貨物保管・荷役荷捌等を行う倉庫業及び貨物自動車運送等を行う運送業を中心として、土地・家屋・駐車場等の賃貸を行う不動産賃貸業とゴルフ練習場等のサービス業務(その他の事業)を行っております。

倉庫業については、当社は得意先から受託した貨物の保管業務を行っております。杉村物流サービス㈱は、阪神地区で当社倉庫の保管貨物の梱包作業及び流通加工業務を行っております。

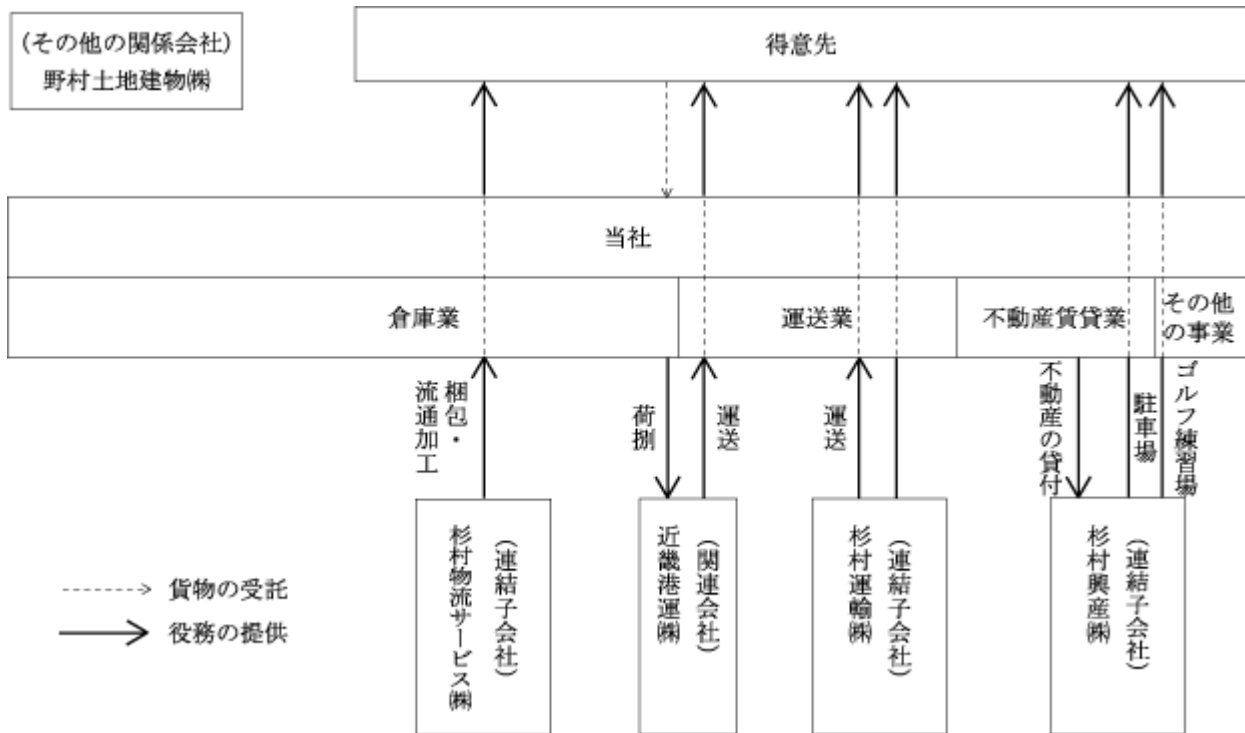
運送業は杉村運輸㈱が阪神地区及び関東地区で自動車運送事業を行っております。当社は、自動車利用運送事業を行い、その一部について杉村運輸㈱に運送の委託をしております。

なお、関連会社の近畿港運㈱は、港湾運送事業を行っており、当社は同社からの受寄物の荷捌業務を行うと共に当社受寄物のコンテナ運送を委託しております。

不動産賃貸業務については、当社が土地、建物等の貸付けを行っており、その一部を杉村興産㈱に貸付けております。同社は、その施設を利用して駐車場業務を行っております。

その他サービス業務として、杉村興産㈱が、当社より賃借している施設を利用してゴルフ練習場業を営んでおります。

以上の当社グループの事業内容は、セグメント情報における報告セグメントと同一であり、図示すれば次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、倉庫業、運送業、不動産賃貸業等を営んでおります。その中心となる当社は、1919年設立以来、阪神地区で海陸一貫の物流業務を行っており、現在では首都圏でも倉庫保管や陸上運送を中心とした様々なサービスを提供しております。当社の将来を決定するのは、お客様であると考えております。常に顧客のニーズを先取りし、これに応じて行く「顧客思想の企業体質」を心がけ、物流業界において業務を展開して行くことを基本理念としています。そして、顧客の当社に対する信頼の結果として得られる収益を、社会、株主、従業員に還元して行きたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社の主たる事業である倉庫業は、装置産業であると共に公共性の高い業種であります。物流業者として社会に貢献し、多様化する物流ニーズに対応して行くには、設備の増強、維持更新等が不可欠であります。事業展開の中で財務体質の強化等に意を用いながら安定的に利益を確保し、株主の皆様のご期待にそうべく努力をして行きたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

景気の低迷によって企業収益が悪化し、個人消費も伸び悩む中、荷主企業にとっては、ますます低廉で高品質の物流サービスが必要とされることが見込まれます。

当社グループは多様化するニーズに的確に対応し、グループ各社の営業力の有効活用、事業施設の見直し、人員の適正配置、事務作業の効率化を図ります。また、当社の経営資源のひとつである土地建物の有効利用について検討し、経営基盤の強化に努めて業績の確保に全力を尽くす所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

現状のデフレ経済の進行に伴って、この10数年の間に製造業の物流コストの全体に占める割合は、40%近く削減されてきていると言われております。また、一方で燃料価格をはじめとするコスト上昇の要因により、物流業者を取り巻く環境は、厳しい状況が続いており、当社グループにおきましても、ますます倉庫事業部門を中心として事業環境が低調に推移していくものと思われれます。

当社グループは、以下の基本方針を推進し、財務体質の強化を図り、安定的な配当を堅持していく所存であります。

- ① 倉庫施設を軸とした保管・配送などの総合的一貫物流の提案
- ② 顧客満足度の向上に向けたシステム対応
- ③ 積極的な設備投資と既存設備の再編による効率化の推進
- ④ 各種認証の取得による品質管理の向上
- ⑤ 有利子負債の圧縮

荷主様に対しては、いかに高品質のサービスを提供できるかを模索して、積極的に提言を行うことが必要だと思っております。それとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実及びコンプライアンス、リスク管理など内部統制体制の整備を図り、企業の社会的責任（CSR）の推進に努め、荷主様をはじめ、株主の皆様のご期待にこたえてまいる所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,537,321	1,883,581
受取手形及び売掛金	1,102,515	951,117
有価証券	1,059,569	1,016,925
繰延税金資産	107,472	96,990
その他	62,576	73,296
貸倒引当金	△8,599	△10,431
流動資産合計	3,860,855	4,011,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,599,291	7,162,989
機械装置及び運搬具（純額）	326,372	292,421
工具、器具及び備品（純額）	84,167	69,662
土地	4,913,971	4,913,971
リース資産（純額）	47,985	47,181
建設仮勘定	4,830	—
有形固定資産合計	12,976,618	12,486,226
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	25,841	20,266
無形固定資産合計	321,131	315,556
投資その他の資産		
投資有価証券	1,836,938	1,817,637
繰延税金資産	93,511	100,034
その他	352,608	362,584
貸倒引当金	△24,547	△22,747
投資その他の資産合計	2,258,511	2,257,508
固定資産合計	15,556,261	15,059,292
資産合計	19,417,116	19,070,771
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	447,249	374,421
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,408,688	1,300,644
未払金	16,743	2,961
リース債務	11,403	13,372
未払法人税等	157,610	112,089
未払消費税等	29,800	18,164
賞与引当金	164,306	158,536
未払費用	203,826	201,022
その他	106,393	115,041
流動負債合計	2,846,020	2,596,254

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	7,339,738	6,974,844
長期預り金	236,400	236,400
リース債務	38,980	36,167
繰延税金負債	147,384	182,948
退職給付引当金	500,635	493,622
役員退職慰労引当金	119,747	109,429
資産除去債務	—	32,457
固定負債合計	8,882,885	8,565,869
負債合計	11,728,905	11,162,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,539,731	2,539,731
資本剰余金	2,314,681	2,314,681
利益剰余金	2,651,677	2,826,749
自己株式	△15,020	△15,912
株主資本合計	7,491,069	7,665,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,316	235,598
その他の包括利益累計額合計	190,316	235,598
新株予約権	6,825	7,800
純資産合計	7,688,211	7,908,648
負債純資産合計	19,417,116	19,070,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	10,309,210	9,776,793
営業原価	8,481,985	8,173,213
営業総利益	1,827,225	1,603,579
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	461,786	432,175
その他	416,677	406,030
販売費及び一般管理費合計	878,464	838,206
営業利益	948,760	765,373
営業外収益		
受取利息	2,412	1,327
受取配当金	26,090	28,252
社宅使用料	22,701	24,819
持分法による投資利益	—	22,852
その他	34,454	27,068
営業外収益合計	85,660	104,321
営業外費用		
支払利息	218,860	197,451
持分法による投資損失	53,293	—
その他	37,297	38,739
営業外費用合計	309,450	236,190
経常利益	724,970	633,504
特別損失		
固定資産処分損	31,358	—
投資有価証券評価損	—	71,069
ソフトウェア仮勘定除却損	31,700	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,416
特別損失合計	63,058	98,486
税金等調整前当期純利益	661,912	535,017
法人税、住民税及び事業税	259,093	234,185
法人税等調整額	38,791	30,804
法人税等合計	297,885	264,989
少数株主損益調整前当期純利益	—	270,028
少数株主利益	—	—
当期純利益	364,027	270,028

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	270,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	45,162
持分法適用会社に対する持分相当額	—	119
その他の包括利益合計	—	※2 45,282
包括利益	—	※1 315,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	315,310
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,539,731	2,539,731
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,539,731	2,539,731
資本剰余金		
前期末残高	2,314,681	2,314,681
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,314,681	2,314,681
利益剰余金		
前期末残高	2,382,666	2,651,677
当期変動額		
剰余金の配当	△95,015	△94,956
当期純利益	364,027	270,028
当期変動額合計	269,011	175,071
当期末残高	2,651,677	2,826,749
自己株式		
前期末残高	△13,590	△15,020
当期変動額		
自己株式の取得	△1,430	△891
当期変動額合計	△1,430	△891
当期末残高	△15,020	△15,912
株主資本合計		
前期末残高	7,223,488	7,491,069
当期変動額		
剰余金の配当	△95,015	△94,956
当期純利益	364,027	270,028
自己株式の取得	△1,430	△891
当期変動額合計	267,581	174,180
当期末残高	7,491,069	7,665,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	118,793	190,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,523	45,282
当期変動額合計	71,523	45,282
当期末残高	190,316	235,598
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	118,793	190,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,523	45,282
当期変動額合計	71,523	45,282
当期末残高	190,316	235,598

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	3,262	6,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,562	975
当期変動額合計	3,562	975
当期末残高	6,825	7,800
純資産合計		
前期末残高	7,345,543	7,688,211
当期変動額		
剰余金の配当	△95,015	△94,956
当期純利益	364,027	270,028
自己株式の取得	△1,430	△891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,085	46,257
当期変動額合計	342,667	220,437
当期末残高	7,688,211	7,908,648

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	661,912	535,017
減価償却費	751,401	707,072
貸倒引当金の増減額（△は減少）	634	32
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,952	△5,770
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△31,617	△7,012
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△61,928	△10,317
受取利息及び受取配当金	△28,503	△29,580
支払利息	218,860	197,451
有形固定資産除却損	40,279	10,529
有形固定資産売却損益（△は益）	△4,342	△413
投資有価証券評価損益（△は益）	—	71,069
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,416
持分法による投資損益（△は益）	53,293	△22,852
ソフトウェア仮勘定除却損	31,700	—
売上債権の増減額（△は増加）	△67,985	151,398
仕入債務の増減額（△は減少）	△176,693	△72,827
未払消費税等の増減額（△は減少）	△16,423	△11,635
その他	194,206	△17,734
小計	1,552,839	1,521,843
利息及び配当金の受取額	28,503	29,580
利息の支払額	△219,253	△198,255
法人税等の支払額	△204,943	△284,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,157,145	1,068,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△271,563	△208,045
有形固定資産の売却による収入	9,839	665
無形固定資産の取得による支出	△13,995	△960
投資有価証券の取得による支出	△1,726	△1,951
その他	982	4,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,463	△205,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,150,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,753,134	△1,472,938
社債の発行による収入	194,382	—
社債の償還による支出	△600,000	—
自己株式の増減額（△は増加）	△1,430	△891
リース債務の返済による支出	△6,911	△11,582
配当金の支払額	△94,427	△95,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,111,520	△580,959
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△230,838	281,723
現金及び現金同等物の期首残高	2,824,219	2,593,380
現金及び現金同等物の期末残高	2,593,380	2,875,104

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、杉村運輸㈱、杉村興産㈱及び杉村物流サービス㈱の3社であり、すべて連結しております。非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、関連会社近畿港運㈱の1社であり、非適用会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 当社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) ① 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産(リース資産を除く)) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な資産である建物及び構築物の耐用年数は15年～31年であります。 (無形固定資産(リース資産を除く)) 定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (リース資産) 所得権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) ① 満期保有目的の債券…同左 ② その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産(リース資産を除く)) 同左 (無形固定資産(リース資産を除く)) 同左 (リース資産) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (貸倒引当金) 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(賞与引当金) 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員に支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 変動金利の長期借入金の一部について支払利息を固定化するために金利スワップを利用しております。</p> <p>③ 有効性評価の方法 当該金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間と変動金利の長期借入金の借入条件との比較など、金利スワップの特例処理の適用要件に照らして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (貸倒引当金) 同左</p> <p>(賞与引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 従業員に支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>③ 有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。	——
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	——

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>本社費用の配分方法の変更</p> <p>倉庫建物の再編方針に基づく営業倉庫物件の一部の管理区分の変更等により、営業利益面での不動産賃貸業セグメントの重要性が増し、経営管理上、倉庫業セグメントと不動産賃貸業セグメントの事業効率をより公正、かつ、適正に把握するため、当連結会計年度より本社費用の配賦基準を見直しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は4. 【連結財務諸表】(8)【連結財務諸表に関する注記事項】に記載しております。</p>	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は875千円、税金等調整前当期純利益は、28,292千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は32,054千円でありませ</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度より、勘定科目をより明瞭に表示するため、従来、買掛金に含めていた未払賃借料等192,942千円を未払費用に計上し、流動負債の「その他」に含めていた未払費用を独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の買掛金に含まれている未払費用の金額は174,792千円であり、流動負債の「その他」に含まれている未払費用は、12,515千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	435,550千円
	少数株主に係る包括利益	—
	計	435,550千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	71,708千円
	持分法適用会社に対する持分相当額	△184千円
	計	71,523千円

（セグメント情報等）

（事業の種類別セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び 営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	5,227,203	3,756,097	1,095,645	230,264	10,309,210	—	10,309,210
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	44,067	1,444,068	166,837	46,285	1,701,260	(1,701,260)	—
計	5,271,271	5,200,166	1,262,483	276,549	12,010,470	(1,701,260)	10,309,210
営業費用	5,272,326	5,019,995	535,050	234,337	11,061,709	(1,701,260)	9,360,449
営業利益又は 営業損失（△）	△1,055	180,170	727,432	42,212	948,760	—	948,760
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	12,829,160	2,040,757	4,372,271	382,056	19,624,246	(207,129)	19,417,116
減価償却費	440,713	43,273	225,438	41,976	751,401	—	751,401
資本的支出	115,570	61,106	143,775	8,581	329,034	—	329,034

（注）1 事業区分の方法

事業の種類、性質に応じて区分しております。

2 各事業の主要内容

- (1) 倉庫業 …… 倉庫業者の営む貨物保管、荷役荷捌及びこれに付随する業務
- (2) 運送業 …… 貨物自動車運送事業者の営む貨物自動車運送及びこれに付随する業務
- (3) 不動産賃貸業 …… 土地、家屋等の賃貸及び駐車場業
- (4) その他の事業 …… ゴルフ練習場業

3 営業費用のうちには、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうちには、消去又は全社項目に含めた全社資産はありません。

5 〔会計処理の変更〕に記載のとおり、当連結会計年度より本社費用の配賦基準を見直しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における倉庫業セグメントの営業利益が39,637千円増加し、不動産賃貸業セグメントの営業利益が同額減少しております。

（追加情報）

従来、倉庫業セグメントに計上していた大阪港営業所及び厚木営業所における営業倉庫物件の一部について、倉庫建物の再編方針に基づく営業倉庫の登録の抹消により、不動産賃貸業における単一の事業単位となったため、当連結会計年度より不動産賃貸業セグメントに計上しております。これにより、倉庫業セグメントにおける営業収益及び営業利益がそれぞれ324,420千円及び206,651千円減少し、不動産賃貸業セグメントにおける営業収益及び営業利益がそれぞれ同額増加しております。

（所在地別セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

（海外売上高）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本店に営業統括をおき、倉庫業を中心に事業活動を展開しております。なお、事業の種類、性質に応じて区分しており、「倉庫業」、「運送業」、「不動産賃貸業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「倉庫業」は、倉庫業者の営む貨物保管、荷役荷捌及びこれに付随する業務、「運送業」は、貨物自動車運送事業者の営む貨物自動車運送及びこれに付随する業務、「不動産賃貸業」は、土地、家屋等の賃貸及び駐車場業、「その他の事業」は、ゴルフ練習場業等であります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	倉庫業	運送業	不動産賃貸業	その他の事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	5,227,203	3,756,097	1,095,645	230,264	10,309,210	—	10,309,210
セグメント間の内部営業収益又は振替高	44,067	1,444,068	166,837	46,285	1,701,260	△1,701,260	—
計	5,271,271	5,200,166	1,262,483	276,549	12,010,470	△1,701,260	10,309,210
セグメント利益又は損失(△)	△1,055	180,170	727,432	42,212	948,760	—	948,760
セグメント資産	12,829,160	2,040,757	4,372,271	382,056	19,624,246	△207,129	19,417,116
その他の項目							
減価償却費	440,713	43,273	225,438	41,976	751,401	—	751,401
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	115,570	61,106	143,775	8,581	329,034	—	329,034

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)	連結財務諸表計上額
	倉庫業	運送業	不動産賃貸業	その他の事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	4,960,776	3,537,154	1,081,877	196,984	9,776,793	—	9,776,793
セグメント間の内部営業収益又は振替高	48,972	1,429,313	166,837	46,566	1,691,689	△1,691,689	—
計	5,009,748	4,966,468	1,248,715	243,550	11,468,482	△1,691,689	9,776,793
セグメント利益又は損失(△)	△109,955	111,103	747,967	16,256	765,373	—	765,373
セグメント資産	12,651,728	2,039,499	4,216,373	360,222	19,267,823	△197,051	19,070,771
その他の項目							
減価償却費	434,169	48,688	185,024	39,190	707,072	—	707,072
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	160,619	46,740	974	13,510	221,844	—	221,844

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益に一致しております。
また、セグメント資産の調整額はセグメント間の債権債務消去額であります。

（関連情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士フイルムロジスティックス(株)	3,218,905	倉庫業、運送業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額	485.46 円	499.52 円
1株当たり当期純利益	23.00 円	17.07 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）	当連結会計年度末 （平成23年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,688,211	7,908,648
普通株式に係る純資産額(千円)	7,681,386	7,900,848
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	6,825	7,800
普通株式の発行済株式数(株)	15,876,010	15,876,010
普通株式の自己株式数(株)	53,212	58,979
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,822,798	15,817,031

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	364,027	270,028
普通株式に係る当期純利益(千円)	364,027	270,028
普通株式の期中平均株式数(株)	15,829,110	15,819,902

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役の変動につきましては、本日、別途開示しております「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。